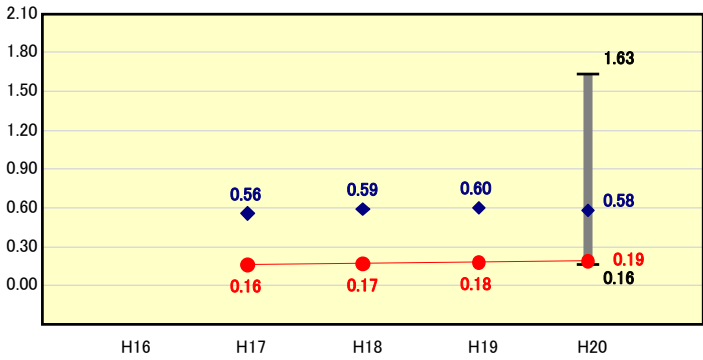


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

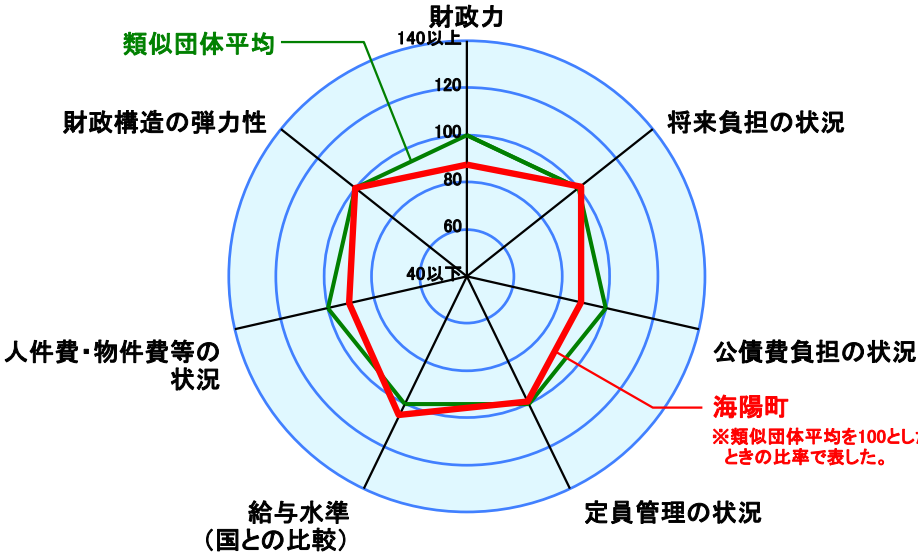
財政力指数 **[0.19]**



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┐ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 69/70
全国市町村平均 0.56
徳島県市町村平均 0.46

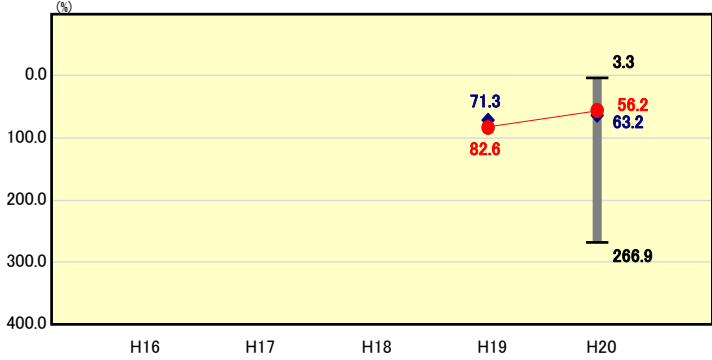
人口	11,430	人(H21.3.31現在)
面積	327.58	km ²
標準財政規模	5,640,500	千円
歳入総額	9,525,751	千円
歳出総額	8,942,924	千円
実質収支	571,158	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

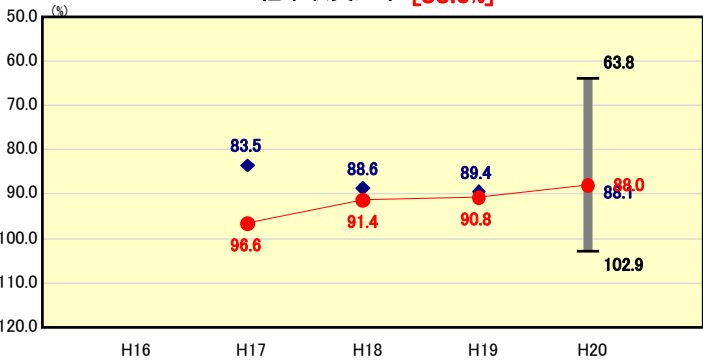
将来負担比率 **[56.2%]**



類似団体内順位 16/70
全国市町村平均 100.9
徳島県市町村平均 82.0

財政構造の弾力性

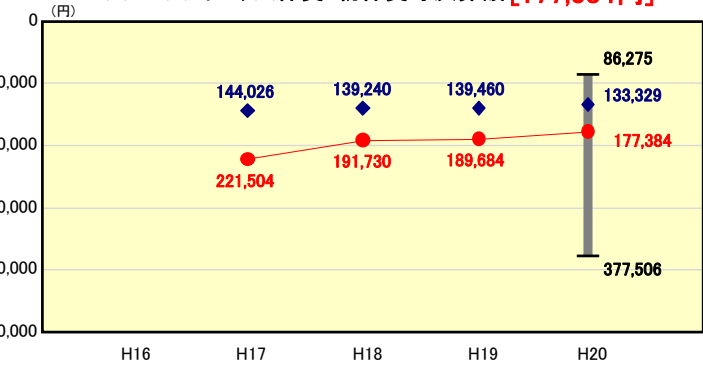
経常収支比率 **[88.0%]**



類似団体内順位 29/70
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 90.6

人件費・物件費等の状況

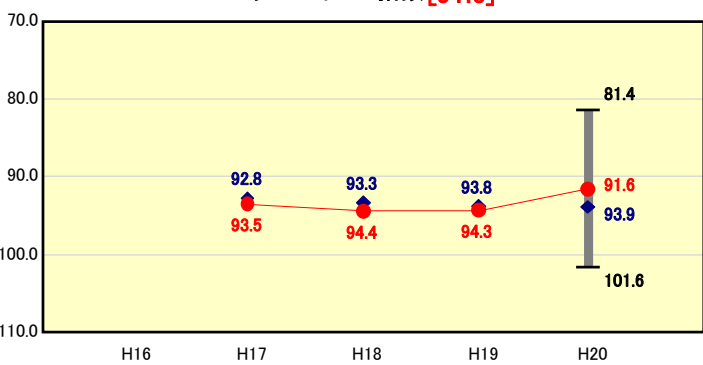
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[177,384円]**



類似団体内順位 58/70
全国市町村平均 114,142
徳島県市町村平均 129,681

給与水準（国との比較）

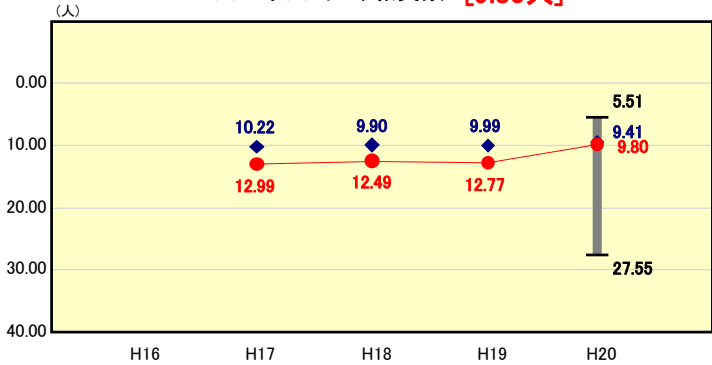
ラスパイレス指数 **[91.6]**



類似団体内順位 17/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.80人]**



類似団体内順位 37/70
全国市町村平均 7.46
徳島県市町村平均 9.84

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末35.1%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。退職者不補充等による職員数の削減、定員管理の適正化等による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制する等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
町村合併後の行財政改革の取組により比率は年々良性傾向にあり、平成20年度においてはほぼ類似団体平均と同じとなっている。しかしながら、依然として高い水準にあるため、今後も引き続き行財政改革への取組を実施し、義務的経費の削減に努め、平成23年度までに5%低下させることを目標とする。

【ラスパイレス指数】
平成20年度の指数は91.6と類似団体平均93.9、全国平均98.4を下回っている。今後も引き続き民間企業の給与水準や近隣町の状況を踏まえ、給与の適正化に努め、数値の維持を図る。

【実質公債費比率】
過去に発行した大規模な普通建設事業に係る地方債の償還、病院、下水道などの公営企業債の償還により公債費が増加し18.5%と類似団体平均を上回る。今後は事業計画の整理、縮小を図り、適切な地方債管理を行い平成22年度までに18%を下回るよう努める。

【将来負担比率】
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、補償金免除地方債の繰上償還による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
行政面積が広大なことから類似団体平均を上回っているが、定員適正化計画の実行により職員数を年次削減していく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均より44,055円上回っているが前年度決算額より12,300円減少している。行政面積が広大で、類似団体と比較し、支所出張所を多く配置しなければならないことから平均を上回っている。支所出張所の整理統廃合を検討し類似団体平均の水準まで職員数を削減していくとともに数値の適正化に努める。